

2021年3月期 中間決算情報

2020年12月23日

会社名 中日本高速道路株式会社

上場取引所 非上場

URL <https://www.c-nexco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO

(氏名) 宮池 克人

半期報告書提出予定日 2020年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期中間期の連結業績 (2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	346,448	△19.4	16,051	△32.4	16,952	△30.1	7,218	△55.9
2020年3月期中間期	429,969	-	23,745	-	24,251	-	16,378	-

(注) 包括利益 2021年3月期中間期 7,122百万円 (△57.2%) 2020年3月期中間期 16,651百万円 (-%)

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期中間期	55.52	-
2020年3月期中間期	125.98	-

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期中間期 139百万円 2020年3月期中間期 99百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期中間期	1,818,620	262,616	14.4	2,020.12
2020年3月期	1,633,772	255,493	15.6	1,965.33

(参考) 自己資本 2021年3月期中間期 262,616百万円 2020年3月期 255,493百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期中間期	△297,516	△21,315	294,226	111,175
2020年3月期中間期	△294,255	△16,434	251,754	46,566

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	-	-
2021年3月期	-	-	-

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,167,921	13.2	△6,169	-	△4,562	-	△9,568	-	△73.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有 無

4. その他

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期中間期	130,000,000株	2020年3月期	130,000,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期中間期	一株	2020年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2021年3月期中間期	130,000,000株	2020年3月期中間期	130,000,000株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期中間期の個別業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間 (当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	337,955	△18.9	16,725	△20.1	18,351	△17.4	10,869	△30.0
2020年3月期中間期	416,893	—	20,946	—	22,218	—	15,529	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期中間期	83.61	—
2020年3月期中間期	119.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期中間期	1,786,157	234,072	13.1	1,800.55
2020年3月期	1,600,395	223,203	13.9	1,716.94

(参考) 自己資本 2021年3月期中間期 234,072百万円 2020年3月期 223,203百万円

※ この決算情報は監査対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、上記予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

添付資料の目次

1	経営成績等の概況	2
(1)	財政状態及び経営成績の状況	2
(2)	キャッシュ・フローの状況	5
(3)	今後の見通し	6
2	会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3	中間連結財務諸表	7
(1)	中間連結貸借対照表	7
(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
	（中間連結損益計算書）	9
	（中間連結包括利益計算書）	10
(3)	中間連結株主資本等変動計算書	11
(4)	中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5)	中間連結財務諸表に関する注記事項	14
	（継続企業の前提に関する注記）	14
	（セグメント情報等）	14
	（1株当たり情報）	16
	（重要な後発事象）	17

1 経営成績等の概況

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による消費の落ち込み等により非常に厳しい状況となりました。当社グループにおいては、緊急事態宣言の解除による経済活動の再開を受け、交通量及びサービスエリアの売上げはおおむね回復基調にありますが、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、依然として厳しい状況が続くと見込んでおります。

一方、高速道路ネットワークの早期整備や、計画的な老朽化対策の推進、災害に対する強靱性・対応力の強化、地域振興の核となるサービスエリアの展開等、当社グループが果たすべき社会的使命は、一層重くなっています。

このような中、当社グループは、少子高齢化や労働人口の減少、社会インフラの老朽化、ICT（Information Communication Technology：情報通信技術）の高度化等、今後の社会環境の大きな変化を見据え、民営化20年に向けて進むべき方向性を示した「経営計画チャレンジV（ファイブ）2016-2020」の最終年度を迎え、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、経営方針に掲げた「高速道路の安全性向上と機能強化の不断の取組み」、「安全・快適を高める技術開発の推進」、「社会・経済の変化も見据えた地域活性化への貢献」、「社会の要請に応え続けるための経営基盤の強化」に基づく取組みを着実に進めてまいりました。さらに、これらの経営方針を実現するため、高速道路の機能強化、自動運転等のイノベーションに対応した高速道路の進化等を定めた「高速道路における安全・安心実施計画」に基づき、高速道路の安全性、信頼性や使いやすさの向上に取り組んでいます。

高速道路の安全性向上と機能強化については、平成24年12月2日に発生した中央自動車道笹子トンネル天井板崩落事故を受けて策定した「安全性向上3カ年計画」の成果を踏まえた今後の取組み方針である「安全性向上への5つの取組み方針」に基づき、当社グループ一体となって「安全を最優先とする企業文化の醸成」、「道路構造物の経年劣化や潜在的リスクに対応した業務プロセスの継続的改善」、「安全活動の推進」、「安全を支える人財の育成」、「安全性向上に向けた着実かつ効率的な事業の推進」に取り組んでまいりました。引き続き、「安全性向上への5つの取組み方針」を着実に進めていくとともに、暫定2車線区間の4車線化や、中京圏の新たな高速道路料金の導入による交通流動の最適化等を推進し、道路ネットワーク全体としてその機能を時間的・空間的に最大限に発揮する取組みも進めてまいります。

技術開発については、高速道路の安全性向上と機能強化の取組みを更に高度化・効率化していくため、点検の高度化、老朽化した高速道路を健全にするための技術や、路上作業における安全性向上につながる技術開発及びICTやAI（Artificial Intelligence：人工知能）の導入にグループ一体となって取り組んでまいりました。また、車の自動運転の実現と普及に向け、道路と車の通信により交通規制や落下物等の道路情報をより早くより正確に提供する新たなITS（Intelligent Transport Systems：高度道路交通システム）の開発に官民協働で取り組むとともに、運転制御、操作支援技術の開発や、維持管理車両の自動運転化の研究開発を進めています。

地域の活性化や課題解決への貢献については、高速道路の利用増を地域の観光消費に直結させるドライブプラン（高速道路周遊パスと観光施設の利用券等をセットにした旅行商品）を販売する等の地域観光振興、複合商業施設の運営や農地所有適格法人の設立による耕作放棄地を活用した農業事業の展開等の地域活性化、災害時の協力体制の構築や地域見守り活動への参画等の地域防災等に取り組んでまいりました。また、訪日外国人旅行者に安心して便利に高速道路をご利用いただけるよう、案内表示の多言語化や、標識に路線番号を用いて案内するナンバリング等の整備を進めています。

経営基盤の強化については、業務プロセスの見直しや業務システムの構築、改修による業務効率化や、自律的に考へ行動する人財の育成等を通して、グループ全体の生産性向上に取り組んでいます。

5カ年計画の最終年度となる令和2年度は、目標達成に向けて、「高速道路の安全性向上と機能強化の不断の取組み」をはじめ、技術開発、地域活性化、経営基盤強化の取組みをグループ一丸となってより一層加速させていくとともに、「高速道路における安全・安心実施計画」に基づく施策を着実に進め、高速道路の更なる安全性向上に努めていきます。また、中央自動車道笹子トンネル天井板崩落事故を決して忘れることなく、事故のご遺族の皆さまや被害に遭われた皆さまに真摯に対応してまいります。

こうした中、当中間連結会計期間の営業収益は346,448百万円（前年同期比19.4%減）、営業利益は16,051百万円（同32.4%減）、経常利益は16,952百万円（同30.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は7,218百万円（同55.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（高速道路事業）

建設事業については、経営方針の最上位である「高速道路の安全性向上と機能強化の不断の取組み」のもと、高速道路ネットワークの整備を着実かつ効率的に進め、地域の期待に応えるため、ミッシングリンクの解消や機能強化を行いました。このうち新東名高速道路御殿場ジャンクション～浜松いなさジャンクション間の6車線化事業は令和2年7月16日に、新静岡インターチェンジ～藤枝岡部インターチェンジ間の上り線19km及び長泉沼津インター

チェンジ～藤枝岡部インターチェンジ間の下り線72kmを完成させました。これにより渋滞解消や迂回機能の強化が見込まれます。残る区間についても今年度内の完成を目指し鋭意工事を進めています。

前述のほか、新東名高速道路伊勢原大山インターチェンジ～御殿場ジャンクション間、東京外かく環状道路中央ジャンクション（仮称）～東名ジャンクション（仮称）間、名古屋第二環状自動車道名古屋西ジャンクション～飛島ジャンクション（仮称）間、東海環状自動車道山県インターチェンジ～大野神戸インターチェンジ間及び養老インターチェンジ～大安インターチェンジ間の新設事業並びに新名神高速道路亀山西ジャンクション～甲賀土山インターチェンジ間の6車線化事業について着実に推進しました。

お客さまの利便性の向上と地域の活性化のため、令和2年5月24日に中央自動車道談合坂スマートインターチェンジ（山梨県上野原市）、令和2年9月26日に首都圏中央連絡自動車道厚木PAスマートインターチェンジ（神奈川県厚木市）の運用を開始しました。

保全・サービス事業については、近年、頻発化・激甚化する自然災害、少子高齢化や労働人口の急速な減少、ICT分野における急速な技術革新等、目まぐるしく変化する社会環境に対応するため、「安全を何よりも優先」を経営理念とし、「高速道路の安全性向上と機能強化の不断の取組み」を経営方針の最上位に掲げ、様々な取組みを行っております。高速道路は、人々の生活に深く根ざし、永く将来にわたり我が国の文化・産業の発展に寄与する重要な社会基盤です。安全を最優先に、信頼性の高い高速道路ネットワークとお客さまに満足いただけるサービスを24時間365日提供するため、高速道路の点検や、維持・補修・修繕等、次のような取組みを行いました。

道路構造物等の点検に関しては、日々の高速道路の巡回による点検を行っているほか、橋梁やトンネル等については、法令に基づき、5年に1度、近接目視等による詳細点検を行っています。また、変状が確認された構造物は、計画的に補修に取り組んでいます。

構造物の老朽化等による損傷が発生しているため、「高速道路リニューアルプロジェクト」として橋梁やトンネル等の道路構造物の大規模更新・大規模修繕事業に取り組んでいます。

平成28年に発生した熊本地震における橋梁の被災状況を踏まえ、緊急輸送道路としての機能を速やかに回復し、お客さまに安心してご利用いただけるよう、橋梁の耐震補強に取り組んでいます。

道路構造物の劣化に多大な影響を与え、重大な交通事故につながるおそれのある重量超過等の車両制限令に違反する車両に対して取締りを強化し、悪質な違反者に対する刑事告発、大口・多頻度割引停止措置等を講ずるとともに、自動計測装置の整備による常時取締りに取り組んでいます。

交通事故対策として、暫定2車線区間における正面衝突事故防止のため、これまでのラバーポールに代えて一部区間で設置したワイヤーロープについて、検証結果を踏まえ、土工・中小橋区間への本格整備に取り組んでいます。

また、逆走重大事故ゼロを実現するため、民間から公募した技術等の現地展開を進めるとともに、交通安全の啓発活動に取り組んでいます。

渋滞対策として、東名高速道路（大和トンネル付近）、中央自動車道（小仏トンネル付近及び相模湖バスストップ付近）、暫定2車線区間の機能強化として、東海北陸自動車道五箇山インターチェンジ～小矢部砺波ジャンクション間及び白川郷インターチェンジ～五箇山インターチェンジ間、東海環状自動車道美濃加茂インターチェンジ～土岐ジャンクション間における付加車線設置事業を着実に推進しました。

また、昨年度末に許可を受けた名神高速道路（一宮ジャンクション付近）、東名高速道路（東名三好インターチェンジ付近）、中央自動車道（三鷹バスストップ付近）の付加車線設置事業の設計・調査に着手しました。

休憩施設における駐車場の混雑対策として、駐車マスの拡充や混雑情報提供の充実にも取り組んでいます。

大規模災害時のネットワークを活用した迅速な緊急輸送ルートを確認するため、防災訓練の実施や関係機関との連携強化及び復旧に必要な資機材の備蓄等に取り組んでいます。先端のICT技術・ロボティクス技術の導入等により、少子高齢化やデジタル技術の進展等による社会環境の変化、お客さまニーズの多様化を踏まえた情報提供の高度化等、当社グループを取り巻く環境の激変に対応しつつ、高速道路モビリティの進化に貢献する革新的なプロジェクト「i-MOVEMENT（アイムーブメント）」を推進しています。さらに、プロジェクトの実現に向けて、コンソーシアム方式によりオープンイノベーションを推進する組織として設立した「イノベーション交流会」の取組みとして、令和2年度対象テーマ「高速道路のモビリティマネジメント」、「高速道路のインフラマネジメント」、「現場オペレーションの高度化」において、それぞれ提案された技術に関する高速道路の保全マネジメントへの適用性の実証に取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染予防対策については、新型コロナウイルス感染予防対策ガイドラインを策定し、高速道路を利用されるお客さまへの感染予防に取り組んでいます。

こうした中、当中間連結会計期間の営業収益は319,051百万円（前年同期比19.9%減）、営業利益は18,584百万円（同7.5%減）となりました。

また、当中間連結会計期間の通行料金収入は273,368百万円（同23.7%減）でした。

(休憩所事業)

休憩所事業については、各サービスエリア・パーキングエリアで、地域の特色を活かした店舗づくり、魅力ある商品の販売、様々なニーズに応えるサービスの導入を進めるとともに、地域活性化や地域社会との連携強化にも取り組む等、特徴と魅力あるサービスエリアづくりを展開しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、一部の店舗では営業時間の短縮や営業休止を行いました。各サービスエリア・パーキングエリアでは、お客さまが安全・安心に店舗をご利用いただけるよう、店舗の定期的な消毒やレジ待ち位置の明示、客席の間隔確保等、国が発表した新しい生活様式に対応した新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いました。また、テイクアウト需要に対応するため、テイクアウトメニューを拡充したキャンペーンを行いました。

このほか、東名高速道路海老名サービスエリア（下り線）は、新しい生活様式に対応した取組みを行ったうえで、「EXPASA海老名（下り線）」として、グランドオープンしました。商業施設の東側・西側双方にショッピングコーナーを配置したほか、フードコートでは高速道路に初出店する店舗や全国各地の人気ラーメンを楽しむことができるラーメン専門店等店舗数を増やすとともに、座席数を増やすことで、利便性を向上させました。

こうした中、当中間連結会計期間の営業収益は9,691百万円（前年同期比43.7%減）、営業損失は2,548百万円（前年同期は営業利益3,325百万円）となりました。

(その他（関連）事業)

その他（関連）事業については、観光振興事業、地域開発事業、海外事業等を営んでおります。様々な事業の展開により、経営基盤の強化を進めるとともに、社会・経済の変化を見据えた地域活性化や、海外での国際交流・国際貢献等に取り組んでいます。

観光振興事業については、地方自治体と連携した高速道路の周遊エリア内が定額で乗り放題となるドライブプラン（企画割引）のほかに、宿泊施設や観光施設等と連携した企画割引117プランを販売しました。しかしながら、令和2年4月7日に発令された国による緊急事態宣言を受け、ドライブプランについては、同日から6月19日の間、販売を一時休止しました。

地域開発事業については、東海環状自動車道土岐南多治見インターチェンジに隣接する複合商業施設「テラスゲート土岐」でも、岐阜県の非常事態宣言により令和2年4月13日から5月19日の間、よりみち温泉及びまちゆいを臨時休業しました。5月20日以降は新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで、営業を再開し、新規テナントとして地域有名店舗の誘致等を実施し誘客に努めました。また、社宅の跡地を活用して、浜松市、東京都町田市、三重県津市及び桑名市で宅地分譲事業を行いました。

海外事業については、持分法適用関連会社である日本高速道路インターナショナル(株)と共同で、アジア、欧米等の高速道路事業に係る調査を行いました。ベトナム国では、フーリーバイパス事業や、同国の建設会社と締結した戦略的パートナーシップ協定を起点として、同国への技術移転や新規高速道路整備に向けた共同検討を実施しました。

また、平成31年4月25日に締結したフィリピン国メトロパシフィック・トルウェイズとの技術協力覚書に基づき、今後の技術協力とフィリピン国における事業展開のための意見交換を行いました。このほか、当社の連結子会社である米国現地法人NEXCO Highway Solutions of America Inc.及びフィリピン国現地法人NEXCO-CENTRAL Philippines Inc.においては、当社の海外事業の更なる発展及びインフラシステムの海外展開に向けた事業を推進しました。

このほか、新型コロナウイルス感染症の情勢を踏まえたオンライン会議等の活用により、昨年度に引き続き、タジキスタン国、ザンビア国等において4件のコンサルティング業務を実施し、現地技術者の能力向上等に貢献しました。更に、国が実施する海外協力事業への参画等、積極的な国際交流を通じて幅広い情報交換ネットワークの構築を進めるとともに、国際貢献にも努めました。

また、駐車場等高速道路以外の施設で、ETC等のITS技術が利用可能となるサービス（ETC多目的利用サービス）に関する情報処理事業を開始しました。今後、早期にETC多目的利用サービスをお客さまにお届けできるように、関係機関と準備してまいります。

このほか、持分法適用関連会社である中日本ファームすずなり(株)では、耕作放棄地の増加等の地域が抱える課題の解決及び地域活性化への貢献を目的に、浜松市内において、野菜（レタス及び枝豆等）の栽培を行いました。また、長距離トラックドライバーの労働環境改善を支援する取組みとして、新東名高速道路浜松サービスエリア（下り線）敷地内で中継物流拠点「コネクトエリア浜松」を遠州トラック(株)と共同で運営しております。

こうした中、当中間連結会計期間の営業収益は17,744百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益は11百万円（前年同期比96.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益16,199百万円に加え、減価償却費12,570百万円等による増加があった一方、たな卸資産の増加額167,151百万円、仕入債務の減少額119,232百万円等による減少があったため、営業活動によるキャッシュ・フローは、297,516百万円の資金支出（前年同期比1.1%増）となりました。

なお、上記たな卸資産の増加額は、その大部分が道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）に帰属することとなる資産の増加によるものです。かかる資産は、中間連結貸借対照表上は「たな卸資産」勘定（流動資産）に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

料金機械、ETC装置等の設備投資20,803百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、21,315百万円の資金支出（前年同期比29.7%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

道路建設関係社債償還による支出94,262百万円等による減少があった一方、道路建設関係社債発行による収入249,592百万円、その他の社債発行による収入118,715百万円等による増加があったため、財務活動によるキャッシュ・フローは、294,226百万円の資金収入（前年同期比16.9%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ64,608百万円増加し、111,175百万円（同138.7%増）となりました。

(3) 今後の見通し

2020年度の通期見通しについては、新型コロナウイルス感染症の発生を受けた外出及び移動の自粛等の影響により交通量が大幅に減少しており、今期の業績見通しへの影響を合理的に算定することが困難であるとして公表を見合わせておりました。

このたび、最近の交通量の回復状況を踏まえ、足元のご利用状況が当事業年度末まで継続すると仮定し、次のとおり算定いたしましたので公表いたします。

(営業収益)

営業収益は、11,679億円（前年同期比1,365億円増）となっております。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響により料金収入や休憩所事業収入が減収する一方、名古屋第二環状自動車道（名古屋西JCT～飛島JCT間）の新規開通などによる道路資産完成高の増収を見込んでおり、結果、増収となっております。

(営業損益)

当期は、営業損失61億円（前年同期比205億円減）となっております。

新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅な減益となっております。

(セグメント別)

・高速道路事業

営業収益は10,906億円、営業損益は営業損失で12億円を計上する見込みです。

・関連事業

営業収益は773億円、営業損益は営業損失で48億円を計上する見込みです。

(単位：億円)

	2020年度 通期見通し A	2019年度 実績 B	差額 A－B
営業収益	11,679	10,314	1,365
高速道路事業	10,906	9,547	1,358
関連事業	773	767	5
営業利益（▲損失）	▲61	143	▲205
高速道路事業（▲損失）	▲12	100	▲113
関連事業（▲損失）	▲48	42	▲91
経常利益（▲損失）	▲45	163	▲208
当期純利益（▲損失）※	▲95	111	▲207

※当期純利益（▲損失）は、「親会社株主に帰属する当期純利益（▲損失）」を記載しております。

2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しており当面IFRSの適用を予定しておりませんが、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討していきます。

3 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,908	111,299
高速道路事業営業未収入金	85,131	147,401
未収入金	32,125	12,001
有価証券	200	100
たな卸資産	1,005,352	1,172,584
その他	65,844	70,025
貸倒引当金	△13	△7
流動資産合計	1,324,548	1,513,404
固定資産		
有形固定資産		
土地	120,441	120,358
その他(純額)	151,110	149,212
有形固定資産合計	271,552	269,570
無形固定資産		
無形固定資産	18,621	20,301
投資その他の資産		
投資その他の資産	17,894	14,008
貸倒引当金	△84	△77
投資その他の資産合計	17,810	13,930
固定資産合計	307,983	303,802
繰延資産	1,240	1,413
資産合計	1,633,772	1,818,620
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	166,177	61,539
1年以内償還予定社債	92,484	181,283
未払法人税等	2,941	6,524
引当金	3,879	4,231
その他	77,004	77,536
流動負債合計	342,487	331,116
固定負債		
道路建設関係社債	842,047	1,027,750
道路建設関係長期借入金	88,795	93,055
長期借入金	431	442
引当金	8,262	8,246
退職給付に係る負債	63,679	62,014
その他	32,575	33,378
固定負債合計	1,035,791	1,224,888
負債合計	1,378,279	1,556,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金	73,011	73,011
利益剰余金	129,811	137,030
株主資本合計	267,823	275,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	5
為替換算調整勘定	4	1
退職給付に係る調整累計額	△12,364	△12,433
その他の包括利益累計額合計	△12,329	△12,425
純資産合計	255,493	262,616
負債純資産合計	1,633,772	1,818,620

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
営業収益	429,969	346,448
営業費用		
道路資産賃借料	252,371	170,650
高速道路等事業管理費及び売上原価	113,108	124,149
販売費及び一般管理費	40,743	35,597
営業費用合計	406,224	330,397
営業利益	23,745	16,051
営業外収益		
受取利息	2	4
土地物件貸付料	92	92
負ののれん償却額	171	171
持分法による投資利益	99	139
原因者負担収入	85	98
還付加算金	0	170
違約金収入	2	155
その他	84	107
営業外収益合計	537	939
営業外費用		
支払利息	21	22
その他	9	15
営業外費用合計	31	37
経常利益	24,251	16,952
特別利益		
固定資産売却益	42	1
投資有価証券売却益	—	10
特別利益合計	42	11
特別損失		
固定資産売却損	—	7
固定資産除却損	71	218
減損損失	133	536
その他	0	1
特別損失合計	205	765
税金等調整前中間純利益	24,089	16,199
法人税、住民税及び事業税	7,939	5,898
法人税等調整額	△254	3,081
法人税等合計	7,685	8,980
中間純利益	16,403	7,218
非支配株主に帰属する中間純利益	25	—
親会社株主に帰属する中間純利益	16,378	7,218

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 9 月 30 日)
中間純利益	16,403	7,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△21
為替換算調整勘定	2	△2
退職給付に係る調整額	245	△73
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	2
その他の包括利益合計	247	△95
中間包括利益	16,651	7,122
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,626	7,122
非支配株主に係る中間包括利益	25	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	72,680	118,643	256,323
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			16,378	16,378
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		20		20
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	20	16,378	16,399
当中間期末残高	65,000	72,700	135,022	272,723

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	18	—	△12,418	△12,399
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2	2	242	247
当中間期変動額合計	2	2	242	247
当中間期末残高	20	2	△12,175	△12,152

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	815	244,740
当中間期変動額		
親会社株主に帰属する中間純利益		16,378
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		20
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△59	188
当中間期変動額合計	△59	16,587
当中間期末残高	756	261,327

当中間連結会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	73,011	129,811	267,823
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			7,218	7,218
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	7,218	7,218
当中間期末残高	65,000	73,011	137,030	275,042

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29	4	△12,364	△12,329	255,493
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					7,218
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△24	△2	△69	△95	△95
当中間期変動額合計	△24	△2	△69	△95	7,122
当中間期末残高	5	1	△12,433	△12,425	262,616

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	24,089	16,199
減価償却費	11,275	12,570
減損損失	133	536
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10
持分法による投資損益 (△は益)	△99	△139
賞与引当金の増減額 (△は減少)	248	352
ETC マイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	478	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△11
退職給付に係る資産又は負債の増減額	539	△290
受取利息及び受取配当金	△11	△15
支払利息	249	284
固定資産売却損益 (△は益)	△42	6
固定資産除却損	117	305
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,131	△59,901
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△179,098	△167,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	△98,925	△119,232
未払又は未収消費税等の増減額	△43,397	12,735
その他	6,986	8,781
小計	△289,586	△294,941
利息及び配当金の受取額	66	87
利息の支払額	△313	△266
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,423	△2,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	△294,255	△297,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有価証券の売却及び償還による収入	—	100
投資有価証券の取得による支出	—	△569
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	11
固定資産の取得による支出	△16,128	△20,803
固定資産の売却による収入	50	14
その他	△356	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,434	△21,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	665	21,197
長期借入金の返済による支出	△519	△423
道路建設関係社債発行による収入	277,187	249,592
道路建設関係社債償還による支出	△25,171	△94,262
その他の社債発行による収入	—	118,715
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△63	—
その他	△344	△593
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,754	294,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,934	△24,609
現金及び現金同等物の期首残高	105,500	135,784
現金及び現金同等物の中間期末残高	46,566	111,175

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と事業の特性に基づいて、「高速道路事業」「休憩所事業」「その他（関連）事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」は、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理を行っております。「休憩所事業」は、高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営を行っております。「その他（関連）事業」は、受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、共通部門に関わる有形固定資産及び無形固定資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注1）	中間連結財務諸表計上額（注2）
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連）事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	398,137	17,208	14,623	429,969	—	429,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	11	0	24	△24	—
計	398,149	17,220	14,624	429,994	△24	429,969
セグメント利益	20,086	3,325	331	23,743	2	23,745
セグメント資産	1,201,828	174,821	20,138	1,396,788	93,792	1,490,581
セグメント負債	956,732	—	575	957,307	271,945	1,229,253
その他の項目						
減価償却費	9,485	1,620	170	11,275	—	11,275
持分法適用会社への投資額	3,732	—	1,303	5,036	—	5,036
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,219	507	212	6,940	2,051	8,991

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額93,792百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金、預金及び共通部門に関わる資産等であります。

(3) セグメント負債の調整額271,945百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付に係る負債等であります。

- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,051百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。
2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注1）	中間連結財務諸表計上額（注2）
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連）事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	319,041	9,663	17,743	346,448	—	346,448
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	27	1	38	△38	—
計	319,051	9,691	17,744	346,486	△38	346,448
セグメント利益又は損失（△）	18,584	△2,548	11	16,047	3	16,051
セグメント資産	1,456,796	169,768	19,274	1,645,839	172,781	1,818,620
セグメント負債	1,318,588	—	571	1,319,160	236,843	1,556,004
その他の項目						
減価償却費	10,673	1,692	204	12,570	—	12,570
持分法適用会社への投資額	4,765	—	1,821	6,587	—	6,587
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,391	914	21	8,326	4,978	13,305

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額3百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額172,781百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金、預金及び共通部門に関わる資産等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額236,843百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付に係る負債等であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,978百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
1株当たり中間純利益	125.98円	55.52円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	16,378	7,218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	16,378	7,218
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,000	130,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
1株当たり純資産額	1,965.33円	2,020.12円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	255,493	262,616
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	255,493	262,616
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	130,000	130,000

(重要な後発事象)

I 社債の発行

(1) 当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。

区分	NEXCO中日本第6回ユーロ建て短期社債(固定債)
発行総額	金6.64億ユーロ[金827億円]
利率	年0.001パーセント
発行価格	額面100円につき金100円
払込期日	令和2年11月6日
償還期日	令和3年5月6日
担保	一般担保
資金の用途	高速道路の管理に関する事業の資金

区分	NEXCO中日本第7回ユーロ建て短期社債(固定債)
発行総額	金4.2億ユーロ[金523億円]
利率	年0.001パーセント
発行価格	額面100円につき金100円
払込期日	令和2年11月6日
償還期日	令和3年11月2日
担保	一般担保
資金の用途	高速道路の管理に関する事業の資金

(2) 当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。

区分	中日本高速道路株式会社第85回社債
発行総額	金1,000億円
利率	年0.070パーセント
発行価格	額面100円につき金100円
払込期日	令和2年10月21日
償還期日	令和7年10月21日
担保	一般担保
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに修繕、災害復旧その他の管理の資金

区分	中日本高速道路株式会社第16回米ドル建て社債（固定債）（グリーンボンド（気候変動適応））
発行総額	金4億米ドル [金417億円]
利率	年0.894パーセント
発行価格	額面100円につき金100円
払込期日	令和2年12月10日
償還期日	令和7年12月10日
担保	一般担保
資金の用途	高速道路事業のうち、気候変動への適応に資する事業の資金

なお、上記の社債に、以下の特約が付されております。

- ① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。
- ② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。
- ③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。